

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第110期第3四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 東亜合成株式会社

【英訳名】 TOAGOSEI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高村 美己志

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目14番1号

【電話番号】 03(3597)7215

【事務連絡者氏名】 コーポレートコミュニケーション部長 松田 明彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋一丁目14番1号

【電話番号】 03(3597)7215

【事務連絡者氏名】 コーポレートコミュニケーション部長 松田 明彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第3四半期 連結累計期間	第110期 第3四半期 連結累計期間	第109期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高 (百万円)	113,395	118,717	156,313
経常利益 (百万円)	14,426	13,773	18,983
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	10,661	10,294	13,771
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	15,592	12,004	17,150
純資産額 (百万円)	207,259	210,614	206,612
総資産額 (百万円)	258,052	263,348	258,955
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	83.35	83.05	108.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	78.5	78.1	77.9

回次	第109期 第3四半期 連結会計期間	第110期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	28.57	23.61

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間から、報告セグメントの区分を一部変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」の「 当第3四半期連結累計期間 2 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）の世界経済は、エネルギーをはじめとした多くの商品の価格が上昇し、インフレ抑制のために米国をはじめ各国で政策金利が上がっています。また、中国では経済成長率が鈍化するなど、世界的に先行きが不透明な状況が続いています。

わが国経済は、円安による輸入コストの上昇、エネルギー価格の高止まりや自動車生産台数の伸び悩みなど、厳しい経済情勢が続いています。一方、コロナウイルス感染状況の改善を背景に、全国旅行支援による観光業を含めた活発な消費活動への期待が高まっています。

このような状況下、当社グループは販売価格改定など、原燃料価格の上昇に対応しながら事業活動を継続いたしました。その結果、売上高は1,187億1千7百万円（前年同期比4.7%増収）、営業利益は120億5千4百万円（前年同期比11.4%減益）、経常利益は137億7千3百万円（前年同期比4.5%減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は102億9千4百万円（前年同期比3.4%減益）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は59億2千万円減少し、営業利益は4千6百万円減少しております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

基幹化学品事業

電解製品は、販売数量減となりましたが、原燃料価格上昇に応じた価格改定により増収となりました。アクリルモノマー製品は、販売数量減となりましたが、原燃料価格上昇に応じた価格改定により増収となりました。工業用ガスは、自動車部品市場向けの販売数量減により減収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は545億6千7百万円（前年同期比8.1%増収）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は16億6千7百万円減少しております。

営業利益は、原燃料価格の上昇による変動費増がありました。引続き価格改定をすすめた結果、59億4千7百万円（前年同期比1.3%増益）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、営業利益は2百万円減少しております。

ポリマー・オリゴマー事業

アクリルポリマーは、自動車関連向け製品の販売数量減により、減収となりました。アクリルオリゴマーは、巣ごもり需要減退によりディスプレイ向けなどで販売数量減となりましたが、海外販売分の円安による為替差の影響により、前年並みの売上となりました。高分子凝集剤は、消費活動の回復による需要増で増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は269億2千1百万円（前年同期比6.0%増収）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は15億9千2百万円減少しております。

営業利益は、原燃料価格の上昇に応じた価格改定をすすめておりますが、販売数量減なども影響し、33億6千9百万円（前年同期比17.6%減益）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、営業利益は2千7百万円減少しております。

接着材料事業

家庭用は、国内および海外とも出荷は前年並みとなりましたが、円安の影響もあり増収となりました。機能性接着剤は、自動車やスマートフォンの生産減の影響で販売数量減となり、減収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は82億4千2百万円（前年同期比2.0%減収）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は2億9千3百万円減少しております。

営業利益は、スマートフォンや自動車関連向け販売数量減に加え、技術研究費、減価償却費および海外での広告費用などが増加し、3千3百万円（前年同期比96.0%減益）と大幅な減益となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、営業利益は6百万円減少しております。

高機能材料事業

高純度無機化学品は、半導体向け製品の販売数量増により増収となりました。無機機能材料は、スマートフォン

の生産減によりイオン捕捉剤の販売数量が減少しましたが、消臭剤が堅調に出荷され前年並みの売上となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は74億2千6百万円（前年同期比3.6%増収）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1千6百万円減少しております。

営業利益は、減価償却費や技術研究費の増加により、16億7千6百万円（前年同期比10.8%減益）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、営業利益は1千万円減少しております。

樹脂加工製品事業

管工機材製品は、価格改定により増収となりました。ライフサポート製品は新製品投入の効果があり増収となりました。建材・土木製品は前年並みの売上となりました。エラストマーコンパウンドは、タイでの販売増により増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は205億2百万円（前年同期比7.5%増収）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は5億5百万円減少しております。

営業利益は、原燃料価格上昇に応じた価格改定の影響があり、13億9千8百万円（前年同期比27.7%増益）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、営業利益は0百万円減少しております。

その他の事業

新規製品の研究開発事業、輸送事業、商社事業などにより構成される当セグメントは、売上高は10億5千6百万円（前年同期比63.2%減収）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は18億4千5百万円減少しております。

営業損失は3億8千8百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による営業利益への影響はありません。

財政状態につきましては、資産合計は、「土地」および「棚卸資産」が増加しましたため、前連結会計年度末に比べ43億9千2百万円、1.7%増加し、2,633億4千8百万円となりました。

負債合計は、「未払法人税等」が減少したものの、リース債務の増加により固定負債の「その他」などが増加しましたため、前連結会計年度末に比べ3億9千万円、0.7%増加し、527億3千3百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により「利益剰余金」が増加しましたため、前連結会計年度末に比べ40億1百万円、1.9%増加し、2,106億1千4百万円となり、自己資本比率は78.1%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの中期的な経営戦略および対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりますが、当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は35億6百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	275,000,000
計	275,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	125,200,000	125,200,000	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は100株で あります。
計	125,200,000	125,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		125,200,000		20,886		18,031

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,386,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 184,500		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 123,292,800	1,232,928	同上
単元未満株式	普通株式 336,100		同上
発行済株式総数	125,200,000		
総株主の議決権		1,232,928	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式7,000株(議決権70個)が含まれております。なお、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的には所有していない株式(名義書換失念株)が1,600株(議決権16個)あります。

2 「単元未満株式」の中には、東洋電化工業(株)所有の相互保有株式1株、当社実所有の自己株式12株、および証券保管振替機構名義の株式67株が含まれております。なお、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式(名義書換失念株)が91株あります。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東亜合成(株) (注) 1, 2	東京都港区西新橋 一丁目14番1号	1,386,600		1,386,600	1.11
(相互保有株式) 東洋電化工業(株)	高知県高知市萩町 二丁目2番25号	184,500		184,500	0.15
計		1,571,100		1,571,100	1.25

(注) 1 このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式(名義書換失念株)1,600株(議決権16個)が、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 当第3四半期会計期間末(2022年9月30日)の自己株式数は、3,237,564株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)および第3四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,457	39,711
受取手形及び売掛金	48,456	49,190
有価証券	23,000	19,000
棚卸資産	19,387	25,280
その他	1,913	3,471
貸倒引当金	46	48
流動資産合計	145,168	136,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,034	28,013
機械装置及び運搬具（純額）	26,392	23,751
土地	17,969	29,779
その他（純額）	5,798	9,974
有形固定資産合計	78,193	91,519
無形固定資産	1,669	1,557
投資その他の資産		
投資有価証券	28,722	27,758
退職給付に係る資産	3,165	3,378
その他	2,044	2,537
貸倒引当金	8	6
投資その他の資産合計	33,924	33,667
固定資産合計	113,787	126,743
資産合計	258,955	263,348

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,391	18,990
短期借入金	2,477	2,475
未払法人税等	3,728	737
引当金	13	751
その他	12,126	12,781
流動負債合計	36,737	35,736
固定負債		
長期借入金	8,730	8,660
退職給付に係る負債	140	142
その他	6,735	8,195
固定負債合計	15,605	16,997
負債合計	52,343	52,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,886	20,886
資本剰余金	15,046	15,046
利益剰余金	153,693	159,325
自己株式	230	3,473
株主資本合計	189,396	191,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,749	9,024
為替換算調整勘定	2,199	4,376
退職給付に係る調整累計額	419	377
その他の包括利益累計額合計	12,367	13,778
非支配株主持分	4,848	5,050
純資産合計	206,612	210,614
負債純資産合計	258,955	263,348

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
売上高	113,395	118,717
売上原価	79,629	85,646
売上総利益	33,765	33,071
販売費及び一般管理費	20,154	21,017
営業利益	13,611	12,054
営業外収益		
受取利息	25	40
受取配当金	646	673
持分法による投資利益	138	163
為替差益		822
固定資産賃貸料	198	145
その他	233	206
営業外収益合計	1,242	2,050
営業外費用		
支払利息	71	69
環境整備費	65	199
遊休設備費	25	19
為替差損	152	
その他	112	42
営業外費用合計	426	330
経常利益	14,426	13,773
特別利益		
投資有価証券売却益	690	1,003
補助金収入	26	283
特別利益合計	716	1,286
特別損失		
固定資産処分損	303	417
土壌汚染対策費用		358
投資有価証券評価損		109
特別損失合計	303	885
税金等調整前四半期純利益	14,839	14,174
法人税等	3,985	3,640
四半期純利益	10,853	10,534
非支配株主に帰属する四半期純利益	191	240
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,661	10,294

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	10,853	10,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,039	727
為替換算調整勘定	680	2,239
退職給付に係る調整額	17	42
その他の包括利益合計	4,738	1,469
四半期包括利益	15,592	12,004
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,348	11,705
非支配株主に係る四半期包括利益	243	299

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりです。

1. 輸出取引に係る収益認識

当社および国内連結子会社における輸出取引について、従来は、出荷基準により収益を認識しておりましたが、財またはサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識する方法に変更しております。

2. 代理人取引に係る収益認識

主に商社事業における財またはサービスの仕入および販売について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財またはサービスの提供における役割(本人または代理人)を判断した結果、代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

3. 有償支給取引に係る収益認識

有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品の消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,920百万円、売上原価は5,463百万円、販売費及び一般管理費は411百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は46百万円それぞれ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は54百万円減少しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。これにより、その他有価証券のうち時価のある株式については、従来、期末決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、期末決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しています。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した見積りについて重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

		前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
従業員	金融機関等 借入保証	89百万円	40百万円
北陸液酸工業(株)	"	12	68
計		102	108

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
減価償却費	7,430百万円	7,346百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日 第108回定時株主総会	普通株式	1,921	15.00	2020年12月31日	2021年3月31日	利益剰余金
2021年7月30日 取締役会	普通株式	2,179	17.00	2021年6月30日	2021年9月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年2月12日開催の取締役会決議に基づく自己株式1,422,200株の取得などを行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間にて自己株式が1,710百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,918百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 第109回定時株主総会	普通株式	2,375	19.00	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金
2022年7月29日 取締役会	普通株式	2,228	18.00	2022年6月30日	2022年9月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年1月31日および2022年7月29日開催の取締役会決議に基づく自己株式3,122,700株の取得などを行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間にて自己株式が3,242百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が3,473百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	基幹化学 品事業	ポリマー・ オリゴマー 事業	接着材料 事業	高機能 材料事業	樹脂加工 製品事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	50,464	25,403	8,409	7,167	19,080	110,525	2,870	113,395		113,395
セグメント間の内部 売上高または振替高	2,684	1,021	66	131	177	4,081	1,089	5,170	5,170	
計	53,148	26,425	8,476	7,298	19,257	114,606	3,959	118,566	5,170	113,395
セグメント利益	5,872	4,088	849	1,880	1,095	13,786	178	13,607	4	13,611

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規製品の研究開発事業、輸送事業、商社事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	基幹化学 品事業	ポリマー・ オリゴマー 事業	接着材料 事業	高機能 材料事業	樹脂加工 製品事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	54,567	26,921	8,242	7,426	20,502	117,661	1,056	118,717		118,717
セグメント間の内部 売上高または振替高	3,701	1,117	68	184	221	5,291	1,139	6,431	6,431	
計	58,268	28,038	8,310	7,610	20,724	122,953	2,195	125,148	6,431	118,717
セグメント利益	5,947	3,369	33	1,676	1,398	12,426	388	12,037	16	12,054

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規製品の研究開発事業、輸送事業、商社事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分変更)

第1四半期連結会計期間から報告セグメントの区分を一部変更しており、「高機能無機材料事業」セグメントを「高機能材料事業」セグメントに名称変更するとともに、従来「接着材料事業」セグメントに含めていた開発製品の一部を「高機能材料事業」セグメントに移管しております。この変更は、部門横断的な開発活動を促進させることを目的とした当社組織変更に伴うものであり、当社グループの経営管理の実態を適正に表示するためのものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、各報告セグメントの利益または損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、当第3四半期連結累計期間のセグメントごとの売上高は、従来の方法に比べて、「基幹化学品事業」で1,667百万円、「ポリマー・オリゴマー事業」で1,592百万円、「接着材料事業」で293百万円、「高機能材料事業」で16百万円、「樹脂加工製品事業」で505百万円、「その他」で1,845百万円それぞれ減少しております。

また、セグメント利益は、「基幹化学品事業」で2百万円、「ポリマー・オリゴマー事業」で27百万円、「接着材料事業」で6百万円、「高機能材料事業」で10百万円、「樹脂加工製品事業」で0百万円それぞれ減少しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを地域別に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	基幹化学 品事業	ポリマー・ オリゴマー 事業	接着材料 事業	高機能 材料事業	樹脂加工 製品事業	計		
売上高								
日本	49,494	16,687	5,030	3,690	19,672	94,576	1,029	95,605
アジア	3,784	7,440	1,637	3,156	828	16,847	13	16,860
北米	789	1,261	1,420	310	0	3,782	7	3,789
その他	498	1,532	154	269	1	2,455	6	2,462
外部顧客への売上高	54,567	26,921	8,242	7,426	20,502	117,661	1,056	118,717

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規製品の研究開発事業、輸送事業、商社事業等を含んでおります。
- 2 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。
- 3 売上高は、そのほとんどが顧客との契約から認識した収益であり、その他の源泉から認識した収益に重要性はないため区分して記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	83.35円	83.05円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	10,661	10,294
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	10,661	10,294
普通株式の期中平均株式数(千株)	127,924	123,955

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年7月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 ... 2,228百万円
- (2) 1株当たりの金額 ... 18.00円
- (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 ... 2022年9月6日

(注) 2022年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

東亜合成株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩 野 茂 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植 木 貴 幸

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜合成株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜合成株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。